

V 有効性や効率性の向上の可能性があると判断した事務事業⇒ ② 臨時的任用職員等の活用

整理 No.	課名	事業 CD	事務事業名	区分	V-②臨時的任用職員等の活用		調整委員会判断	
					⑤-2理由	⑤-3課題		
1	納税課	3 0 7 4	市税徴収 管理事業	自治 事務	有効性 向上の 可能性 臨時的任用職員などで電話催 告や訪問徴収を行うことにより、有効性を向上させられる。	ない	推進	臨時的任用職員 で可能な業務を整理し、可能なことであれば推進すべき。
2	市民税課	3 0 7 2	市民税総 務事業	自治 事務	有効性 向上の 可能性 臨時職員に大量の単純作業を 割り振り、正規職員はより精度 の高い賦課事務に従事すること で、公平で明確な課税の実施。	ある	推進	臨時的任用職員 による事務分担範 囲を拡大すること により、人件費の 節減を図るべき。
3	資産税課	3 0 7 3	資産税総 務事業	自治 事務	両方可 能性 各事業(資産税賦課事業、固 定資産土地評価事業、同家屋 評価事業)が必要とする臨時的 任用職員(人材)の質と量及び 活用期間を正確に把握し、的 確な採用基準を設けて、必要と するときに、必要なだけを採用 し、各事業に配置する。これ により、各事業の人的コストの 低減及び抑制することが出来る。	ある	推進	臨時的任用職員 による事務分担範 囲を拡大すること により、人件費の 節減を図るべき。
4	男女共同 参画課	4 0 6 7	男女共同 参画セン ター運営 事業	自治 事務	有効性 向上の 可能性 男女共同参画課と男女共同参 画センターの同一配置により、 事務の効率化が図られている が、今後、生涯学習推進員が1 名増員されたことにより、より一 層の事業の推進が図れる。	ある	推進	やちよ男女共生プ ランの推進にあたり、21年度より生 涯学習推進員が1 名増員されたこと から、一層の事業 の推進を図るべ き。
5	指導課	3 3 8 5	情操芸術 教育振興 事業	自治 事務	有効性 向上の 可能性 展示数及び参観者の増加に伴 う人的配置を行えば、より一 層、参観者が足を運びやすくな ると考えられる。	ない	検討	経費の増加を伴う ことから、必要な 臨時職員の業務 内容範囲等を明 確化し、必要に応 じ臨時的任用職員 を配置すべき。
6	指導課	3 3 8 6	外国語指 導助手派 遣事業	自治 事務	有効性 向上の 可能性 外国語指導助手の増員、また は配置時間の増加により新学 習指導要領のねらいを達成す ることができると考えられる。	ある	推進	新学習指導要領 のねらいを達成す るため、外国語指 導助手を増員すべ き。

整理 No.	課名	事業 CD	事務事業名	区分	V-②臨時的任用職員等の活用		調整委員会判断
					⑤-2理由	⑤-3課題	
7	指導課	3 3 8 8	特別支援 教育振興 事業	自治 事務	両方可能性 通常の学級に在籍する発達障害を持つ児童生徒への対応のために、支援のための人員を配置することにより、所期の目的に近づくことができると考える。	ある 年々対象児童生徒が増加しており、さらなる充実が必要と考えられる。	検討 経費の増加を伴うことから、対象の拡大に伴う必要な人員を十分に検証した上で配置すべき。
8	指導課	3 3 8 9	読書教育 推進事業	自治 事務	有効性向上の可能性 現在、22名の読書指導員のうち半数の11名が小学校、中学校の併任となっているため、読書指導員を増員し、小中各校に専属の指導員を配置すれば、児童生徒の読書活動が一層充実するものと思われる。	ある 読書指導員増員に伴う経費増。	検討 経費の増加を伴うことから読書指導員の指導効果を検証し、必要に応じて順次増員すべき。
9	指導課	3 5 3 6	適応支援 センター運営事業	自治 事務	有効性向上の可能性 訪問相談員による在宅児童生徒に対する訪問相談や通所する児童生徒の集団活動の支援を行うことにより、児童生徒の社会性の向上を図る。	ある 訪問相談員等の増員、施設移転に伴う教育環境の整備。	検討 経費の増加を伴うことから、訪問相談員による支援効果を検証し、必要に応じて増員すべき。
10	消防総務課	3 3 5 8	総務管理 事業	自治 事務	両方可能性 上級研修機関における幹部研修の受講及び救急救命士の資格取得を隔年ごとに継続して行うことや、資格者の採用により組織内の充実・強化を図り、市民の安全を確保することができる。また、再任用職員に業務の一部を対応してもらうことで経費の削減が可能となる。	ある 継続的な再任用職員の確保。	推進 組織内の充実・強化のため必要な職員の採用及び再任用職員の継続的な活用を図るべき。
11	消防総務課	3 3 6 6	消防団運営管理 事業	自治 事務	効率性向上の可能性 再任用職員を採用し、業務の一部を対応してもらうことにより経費削減が可能となる。	ある 継続的な再任用職員の確保。	推進 消防団の充実・強化のため必要な職員の採用及び再任用職員の継続的な活用を図るべき。